

TPPの大筋合意が株式市場の支援材料に

2015年10月6日

10月5日と6日の国内株式市場は、日経平均株価が2日間で約460円上昇し、6日の終値は18186円10銭となりました（図1）。10月2日の米国の雇用統計の発表を受けて米国の年内利上げ観測が後退し、世界的に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことが株式市場上昇の背景にあると見られますが、環太平洋経済連携協定（TPP）の閣僚会合において、大筋合意に達したことも市場に好影響を与えたものと思われます。

大筋合意が報道された5日から6日にかけての業種別株価指数では、水産・農林業や食料品に加え、世界貿易の拡大が事業環境にプラスと考えられる卸売業などが上昇率の上位に見られ、TPPの進展が株価の上昇要因のひとつになっていると考えられます（図2）。

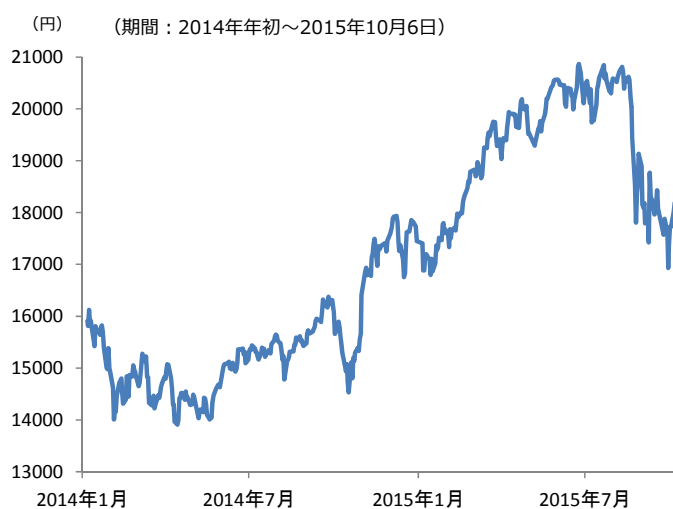
【大筋合意で決着したTPP閣僚会合】

10月5日、参加12カ国によるTPP交渉は、6日間にわたる閣僚会合で大筋合意を見ました。妥結の障害となっていた医薬品のデータ保護期間や乳製品の輸入枠の拡大などで関係各国の調整が付いたためと見られます。2010年3月に始まったTPP交渉が、漸く妥結に向けて大きく前進することになります。今後、順調にいけば、参加国による署名が行われ、各国の批准手続き（議会の承認など）を経て、正式に発効することになります。

TPPは、太平洋を取り囲む国々の間で、物・サービスの貿易取引や投資が自由に行えるように関税の撤廃や貿易・投資の自由化のルールなどを定めたもので、発効すれば世界の名目GDPの40%程度を占める巨大な自由経済圏が誕生することになります（3頁の図5）。また、TPPは日本にとって、交渉中のEUとの経済連携協定（EPA）や中韓との自由貿易協定（FTA）の追い風になることが期待され、今後の展開が注目されます（2頁の図3）。

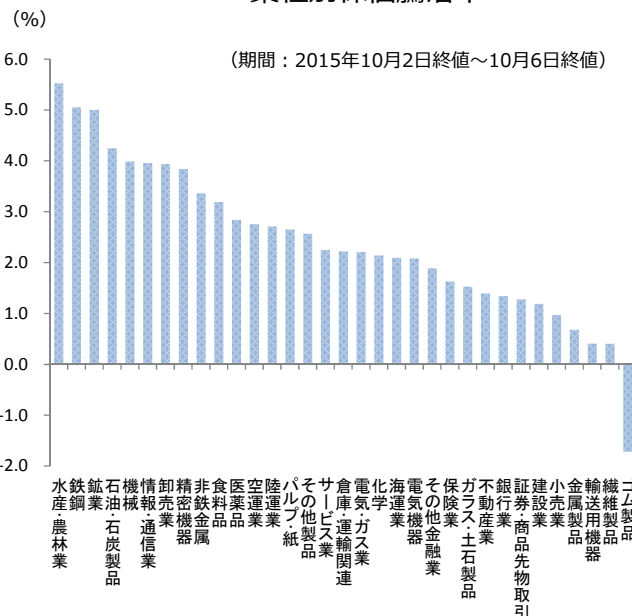
EPA：モノやサービスに加えて、投資の自由化など幅広い分野で経済関係を強化する協定
 FTA：一部の国・地域間でモノやサービスを自由化し、経済関係を強化する協定

（図1） 日経平均株価の推移



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

（図2） 業種別株価騰落率



※東証33業種による分類（出所）Bloombergから岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【日本経済への影響】

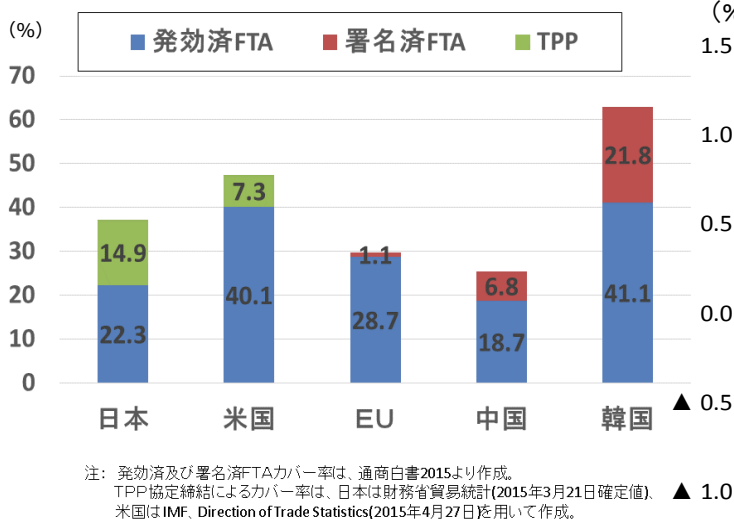
日本経済にとって、成長の底上げが期待されます。TPPを通じてアジア・太平洋地域の高成長を取り込むことが可能になると考えられるためです。

企業サイドでは、以下のようなメリットを享受することが予想されます。輸出相手国の関税撤廃や貿易手続きの簡素化によって、工業品を中心に日本からの輸出の増加が見込まれます。またわが国は、主要貿易相手国とのEPA（経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）の取り組みが遅れているだけに、輸出競争力の向上も期待されます。さらに、投資やサービスの自由化が進むことで小売などのサービス業が広大な市場に進出することが容易になると見られるほか、大企業のみならず、中小企業にも海外進出の道が大きく広がると考えられます。

消費者サイドでは、日本に輸入される農産物などの関税が引き下げられることで、米国やオーストラリアなどの農産物や食品を安価に購入することが可能となるメリットがあります。また、消費者の選択肢が増えて消費需要を喚起すると考えられます。

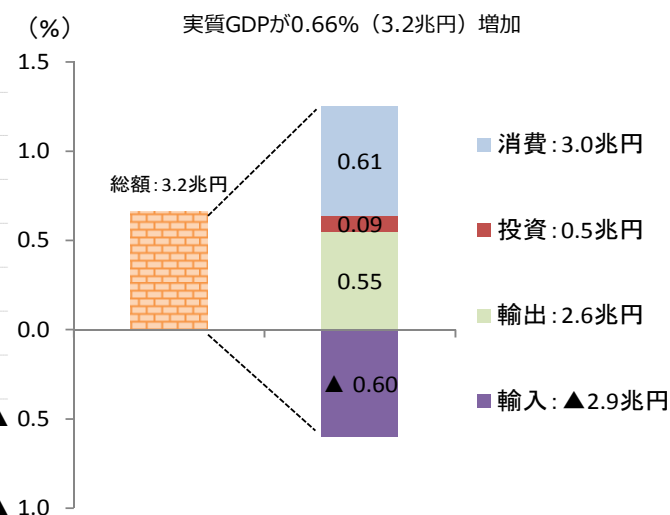
なお、日本政府がTPP交渉に参加した2013年時点では、実質GDPを3.2兆円程度（比率では0.66%程度）押し上げると試算されていました（注：関税の即時撤廃の効果のみで、非関税措置の削減やサービス・投資の自由化は含みません）。農産物の生産額の減少が予想される一方、輸出や消費の増加でカバーすると見られるためです（図4）。

(図3) 各国・地域の自由貿易圏の割合



(出所) 内閣官房 TPP政府対策本部HP

(図4) TPPがマクロ経済に与える影響 (政府試算)



(出所) 2013年6月 内閣官房資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【株式市場への影響】

TPPが進展する見通しとなったことは、株式市場全体の押し上げ要因になると考えられます。輸出や消費の増加を通じて関連業界及び企業の収益が拡大すると考えられるためです。特に、食品と自動車がその代表格として挙げられます。

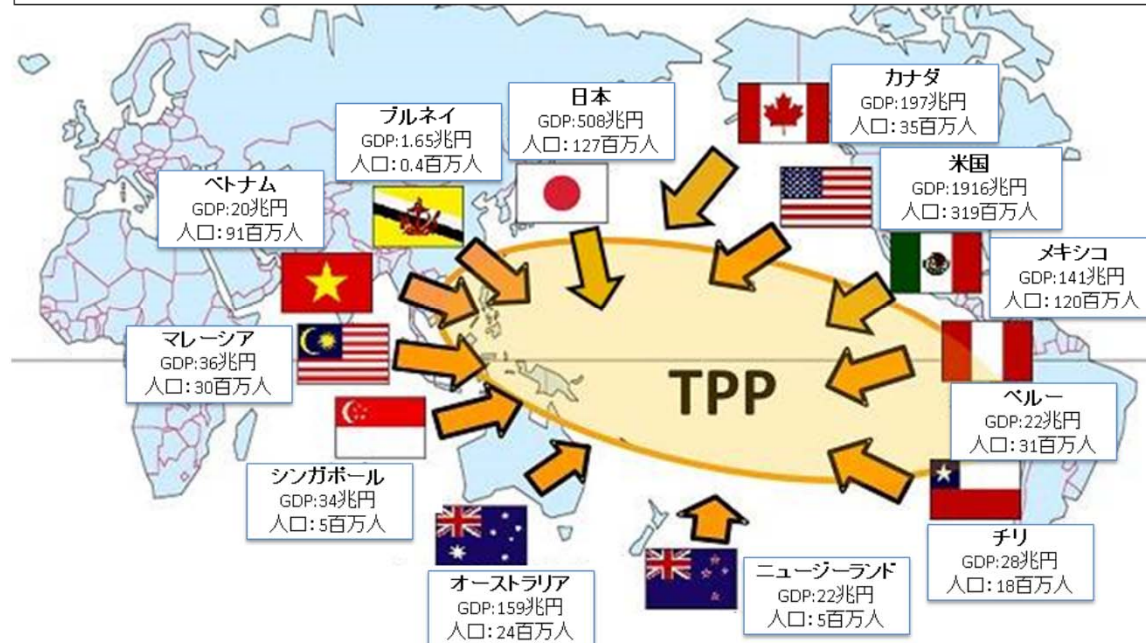
食品は、原材料コストの低下による収益マージンの改善などから、収益を大きく伸ばすと予想されます。原材料の輸入依存度の高い外食産業のメリットも大きいと考えられます。

自動車は、関税引き下げや撤廃によって輸出競争力がさらに高まると見られます。なかでも、米国の輸入関税が即時撤廃される予定の自動車部品が恩恵を享受すると考えられます。

なお、農業分野についても、痛みを和らげる政策対応が期待されるうえ、高品質の農産物は11カ国の輸入関税が撤廃される予定となっていることから輸出が増加すると見られ、これらの関連企業も注目されます。

(図5)

OTPP交渉参加12カ国の経済規模は3,100兆円で、世界全体の4割を占める。
OTPP経済圏の市場規模(人口の合計)は8億人で、世界全体の1割を占める。



出典：世界銀行データベース(基準年：GDP=2014年、人口=2014年)
※1ドル=110円で換算(2014年度円相場平均)

(出所) 内閣官房 TPP政府対策本部HP

以上 (作成：投資情報部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】